

財 務 諸 表

第 7 期（平成28年度）

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

公立大学法人 金沢美術工芸大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 公立大学法人債の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費補助金等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 1,202,550,000

建物 2,078,456,356

減価償却累計額 1,042,570,822 1,035,885,534

構築物 11,304,563

減価償却累計額 2,806,966 8,497,597

機械装置 8,522,753

減価償却累計額 8,246,596 276,157

工具器具備品 244,568,062

減価償却累計額 122,824,922 121,743,140

図書 650,979,280

美術品・収蔵品 1,337,711,705

車両運搬具 2,168,542

減価償却累計額 2,168,540 2

有形固定資産合計 4,357,643,415

2 無形固定資産

ソフトウェア 867,106

無形固定資産合計 867,106

3 投資その他の資産

敷金・差入保証金 765,000

投資その他の資産合計 765,000

固定資産合計 4,359,275,521

II 流動資産

現金及び預金 117,367,701

未収入金 676,777

仮払金 13,073

流動資産合計 118,057,551

資産合計 4,477,333,072

貸借対照表

(平成29年3月31日)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	186,071,812	
資産見返寄附金	6,727,544	
資産見返物品受贈額	575,499,384	768,298,740
長期寄附金債務		26,279,978
長期リース債務		59,662,656
固定負債合計		854,241,374

II 流動負債

前受受託研究費等	1,532,017	
未払金	99,875,320	
未払費用	2,271,888	
未払消費税等	366,200	
預り科学研究費補助金	3,286,387	
預り金	5,665,060	
流動負債合計		112,996,872
負債合計		967,238,246

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	3,139,739,000	
資本金合計		3,139,739,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,389,841,534	
損益外減価償却累計額(△)	△ 1,023,258,144	
資本剰余金合計		366,583,390

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	638,832	
当期未処分利益	3,133,604	
(うち当期総利益)	(3,133,604)	
利益剰余金合計		3,772,436
純資産合計		3,510,094,826
負債純資産合計		4,477,333,072

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	150,885,328		
研究経費	47,196,101		
教育研究支援経費	57,400,792		
受託研究費	18,780,029		
役員人件費	18,861,094		
教員人件費	757,422,825		
職員人件費	162,244,693	1,212,790,862	
一般管理費		256,050,682	
雑損		106,700	
経常費用合計		<u>1,468,948,244</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		912,699,520	
授業料収益		367,059,664	
入学金収益		75,350,400	
検定料収益		17,740,000	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	4,572,480		
国又は地方公共団体以外	19,996,700	24,569,180	
補助金等収益		1,000,000	
寄附金収益		27,176,792	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	15,048,755		
資産見返寄附金戻入	141,482		
資産見返物品受贈額戻入	2,048,014	17,238,251	
財務収益		24,259	
雑益			
財産貸付料収入	2,620,496		
講習料収入	180,000		
手数料収入	129,300		
科学研究費補助金等間接経費収益	2,385,000		
その他雑益	4,443,394	9,758,190	
経常収益合計		<u>1,452,616,256</u>	
経常利益		<u>△ 16,331,988</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		1,401,438	1,401,438
当期純利益			<u>△ 17,733,426</u>
目的積立金取崩額			20,867,030
当期総利益			<u><u>3,133,604</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 231,787,431
	人件費支出	△ 952,558,147
	その他の業務支出	△ 253,040,192
	運営費交付金収入	923,389,520
	授業料収入	362,967,400
	入学金収入	75,420,900
	検定料収入	17,740,000
	受託研究等収入	25,269,006
	補助金等収入	1,000,000
	寄附金収入	11,394,247
	預り収支差額	△ 7,200,078
	その他の収入	12,637,186
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,767,589
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 27,496,827
	小計	△ 27,496,827
	利息及び配当金の受取額	24,259
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,472,568
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 25,945,788
	小計	△ 25,945,788
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,945,788
IV	資金増加額	△ 68,185,945
V	資金期首残高	185,553,646
VI	資金期末残高	117,367,701

利益の処分に関する書類
(平成29年8月9日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		3,133,604
当期総利益	3,133,604	
II 利益処分類		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額	3,133,604	
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	3,133,604	3,133,604

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	1,212,790,862	
	一般管理費	256,050,682	
	雑損	106,700	
	臨時損失	1,401,438	1,470,349,682
	(2)(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 367,059,664	
	入学金収益	△ 75,350,400	
	検定料収益	△ 17,740,000	
	受託研究等収益	△ 24,569,180	
	寄附金収益	△ 27,176,792	
	財務収益	△ 24,259	
	その他雑益	△ 7,373,190	
	資産見返授業料戻入	△ 5,948,938	
	資産見返寄附金戻入	△ 141,482	△ 525,383,905
	業務費用合計		944,965,777
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額		146,492,358
III	引当外賞与増加見積額		△ 1,494,624
IV	引当外退職給付増加見積額		34,827,317
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		2,389,758
VI	行政サービス実施コスト		1,127,180,586

重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	1年～30年				
構	築	物	16年			
機	械	装	置	3年～7年		
工	具	器	具	備	品	1年～8年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しております。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

この外、本学採用職員（5名）については、特定退職金共済制度に加入し、要支給額と同額を拠出しており、退職給付引当金の計上は行っておりません。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.067%で計算しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記

1 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は409,153,574円（金沢市からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除く。）であり、賞与の見積額は63,839,362円です。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	117,367,701 円
資金期末残高	117,367,701 円

(2) 重要な非資金取引

ア. ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	73,055,520 円
合 計	73,055,520 円

イ. 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	2,065,560 円
図 書	161,075 円
美術品・收藏品	4 円
合 計	2,226,639 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、金沢市からの派遣職員に係る5,897,983円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

6 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金で資金運用しています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	117,367,701	117,367,701	—
(2) 未払金	(75,648,586)	(75,648,586)	—

負債に計上しているものは、()で表記しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

8 その他の注記事項

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期 損益 内	当期 損益 外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,964,968,309	0	0	1,964,968,309	1,011,116,798	142,983,710	—	—	—	953,851,511	
	構築物	4,438,800	0	0	4,438,800	480,870	443,880	—	—	—	3,957,930	
	工具器具備品	19,911,720	0	0	19,911,720	11,660,476	3,064,768	—	—	—	8,251,244	
	計	1,989,318,829	0	0	1,989,318,829	1,023,258,144	146,492,358	—	—	—	966,060,685	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	105,820,047	7,668,000	0	113,488,047	31,454,024	7,355,103	—	—	—	82,034,023	
	構築物	6,865,763	0	0	6,865,763	2,326,096	437,322	—	—	—	4,539,667	
	機械装置	8,522,753	0	0	8,522,753	8,246,596	489,240	—	—	—	276,157	
	工具器具備品	171,341,763	77,323,879	24,009,300	224,656,342	111,164,446	33,474,530	—	—	—	113,491,896	
	図書	642,440,706	9,940,012	1,401,438	650,979,280	0	0	—	—	—	650,979,280	
	車両運搬具	2,168,542	0	0	2,168,542	2,168,540	0	—	—	—	2	
	計	937,159,574	94,931,891	25,410,738	1,006,680,727	155,359,702	41,756,195	—	—	—	851,321,025	
非償却資産	土地	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	—	—	—	1,202,550,000	
	美術品・收藏品	1,334,689,701	3,022,004	0	1,337,711,705	0	0	—	—	—	1,337,711,705	
	計	2,537,239,701	3,022,004	0	2,540,261,705	0	0	—	—	—	2,540,261,705	
有形固定資産 合計	土地	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	—	—	—	1,202,550,000	
	建物	2,070,788,356	7,668,000	0	2,078,456,356	1,042,570,822	150,338,813	—	—	—	1,035,885,534	
	構築物	11,304,563	0	0	11,304,563	2,806,966	881,202	—	—	—	8,497,597	
	機械装置	8,522,753	0	0	8,522,753	8,246,596	489,240	—	—	—	276,157	
	工具器具備品	191,253,483	77,323,879	24,009,300	244,568,062	122,824,922	36,539,298	—	—	—	121,743,140	
	図書	642,440,706	9,940,012	1,401,438	650,979,280	0	0	—	—	—	650,979,280	
	美術品・收藏品	1,334,689,701	3,022,004	0	1,337,711,705	0	0	—	—	—	1,337,711,705	
	車両運搬具	2,168,542	0	0	2,168,542	2,168,540	0	—	—	—	2	
	計	5,463,718,104	97,953,895	25,410,738	5,536,261,261	1,178,617,846	188,248,553	—	—	—	4,357,643,415	
無形固定資産	ソフトウェア	21,376,015	0	0	21,376,015	20,508,909	452,403	—	—	—	867,106	
	計	21,376,015	0	0	21,376,015	20,508,909	452,403	—	—	—	867,106	
投資その他の資産	敷金・差入保証金	765,000	0	0	765,000	0	0	—	—	—	765,000	
	計	765,000	0	0	765,000	0	0	—	—	—	765,000	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません

(6) 引当金の明細

該当事項はありません

(7) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
	計	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
資本剰余金	地方公共団体からの贈与	1,297,986,884	0	0	1,297,986,884	
	運営費交付金	25,449,100	3,022,000	0	28,471,100	美術品
	寄附	11,253,717	4	0	11,253,721	美術品
	目的積立金取崩	52,129,829	0	0	52,129,829	
	計	1,386,819,530	3,022,004	0	1,389,841,534	
	損益外減価償却累計額	△ 876,765,786	△ 146,492,358	0	△ 1,023,258,144	
	差引計	510,053,744	△ 143,470,354	0	366,583,390	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	0	21,505,862	21,505,862	0	(注1) (注2)
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	17,207,210	0	17,207,210	0	(注3)
前中期目標期間繰越積立金	0	21,505,862	20,867,030	638,832	(注4) (注5)
計	17,207,210	43,011,724	59,580,102	638,832	

(注1) 当期増加額の内訳は、下記のとおりです。

① 前期末当期末処分利益から積立てられたもの 4,298,652円

② 前期末の目的積立金から振替えられたもの 17,207,210円

(注2) 当期減少額は、今中期目標期間の業務の財源等として繰越の承認を受け、前中期目標期間繰越積立金へ振替えたものです。

(注3) 当期減少額は、(注1)②によるものです。

(注4) 当期増加額は、(注2)によるものです。

(注5) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用発生によるものです。

(11) - 2 目的積立金取崩の明細

(単位:円)

区 分	当期減少額	摘要
目的積立金 取崩額	20,867,030	費用発生による
計	20,867,030	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	0	923,389,520	912,699,520	7,668,000	3,022,000	923,389,520	0
合計	0	923,389,520	912,699,520	7,668,000	3,022,000	923,389,520	0

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

区 分	平成28年度交付分	合 計
期間進行基準	872,464,356	872,464,356
費用進行基準	40,235,164	40,235,164
合計	912,699,520	912,699,520

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
珠洲市 飯田町古民家の 調査研究事業補助金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
計	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	16,515,872	1	0	0
	非 常 勤	500,000	9	0	0
	計	17,015,872	10	0	0
教 職 員	常 勤	663,292,832	76	40,235,164	4
	非 常 勤	113,154,764	156	0	0
	計	776,447,596	232	40,235,164	4
合 計	常 勤	679,808,704	77	40,235,164	4
	非 常 勤	113,654,764	165	0	0
	計	793,463,468	242	40,235,164	4

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学役員報酬等規則」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学非常勤教職員等就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員給与規程」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平均支給人員数によっています。

また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(注4) 上記金額には、退職給付費用及び法定福利費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	17,363,378	
備品費	3,216,656	
印刷製本費	2,036,266	
水道光熱費	35,662,805	
旅費交通費	15,472,222	
通信運搬費	101,339	
賃借料	4,776,232	
修繕費	8,927,033	
諸会費	3,740,800	
報酬・委託・手数料	24,696,877	
奨学費	16,638,000	
減価償却費	17,612,973	
雑費	556,686	
図書費	84,061	
		150,885,328
研究経費		
消耗品費	8,989,462	
備品費	3,022,375	
印刷製本費	2,533,817	
水道光熱費	3,934,210	
旅費交通費	12,404,019	
通信運搬費	815,789	
賃借料	927,442	
修繕費	478,548	
広告宣伝費	50,000	
諸会費	1,441,723	
会議費	103,000	
報酬・委託・手数料	9,533,435	
減価償却費	141,482	
雑費	26,206	
図書費	2,794,593	
		47,196,101
教育研究支援経費		
消耗品費	3,804,867	
備品費	931,288	
印刷製本費	1,566,468	
水道光熱費	3,426,740	
旅費交通費	2,499,870	
通信運搬費	887,401	
賃借料	21,018,384	
修繕費	812,106	
損害保険料	144,600	
諸会費	945,000	
会議費	63,904	
報酬・委託・手数料	12,841,527	
減価償却費	6,430,522	
雑費	12,474	
図書費	2,015,641	
		57,400,792
受託研究費		18,780,029

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

役員人件費			
報酬		12,493,400	
賞与		4,522,472	
法定福利費		1,845,222	18,861,094
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	422,752,828		
賞与	151,158,042		
退職給付費用	40,235,164		
法定福利費	87,744,414	701,890,448	
非常勤教員人件費			
給料	55,073,050		
法定福利費	459,327	55,532,377	757,422,825
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	68,772,074		
賞与	20,609,888		
退職給付費用	823,000		
法定福利費	9,885,704	100,090,666	
非常勤職員人件費			
給料	58,081,714		
法定福利費	4,072,313	62,154,027	162,244,693
一般管理費			
消耗品費		14,131,871	
備品費		1,827,871	
印刷製本費		5,239,254	
水道光熱費		3,412,294	
旅費交通費		7,513,857	
通信運搬費		4,501,294	
賃借料		5,431,174	
福利厚生費		671,962	
保守費		9,300,739	
修繕費		63,545,375	
損害保険料		679,895	
諸会費		4,417,754	
会議費		1,903,193	
報酬・委託・手数料		111,426,497	
租税公課		1,319,200	
減価償却費		18,023,621	
雑費		2,408,654	
図書費		296,177	256,050,682
			<u>1,468,841,544</u>

(注) 職員人件費の退職給付費用 823,000円は、本学採用職員の特定期退職金共済制度への掛金払込額であります。

(注) 一般管理費に開学70周年記念事業費として、67,523,291円を計上しています。

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘要
大 学	14,163,209	931	うち、現物寄附 2,768,962円 796件
計	14,163,209	931	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	5,112,480	4,572,480	540,000
国又は地方公共団体以外	1,631,117	19,357,600	19,996,700	992,017
計	1,631,117	24,470,080	24,569,180	1,532,017

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円,件)

種 目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	(300,000) 90,000	1	
基盤研究(B)	(1,500,000) 450,000	1	
基盤研究(C)	(5,550,000) 1,665,000	6	
若手研究(B)	(639,420) 180,000	1	
研究成果公開促進	(600,000) 0	1	
計	(8,589,420) 2,385,000	10	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	40,000
普 通 預 金	117,327,701
計	117,367,701

②資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構 築 物	1,685,819
機 械 装 置	276,157
工 具 器 具 備 品	9
図 書	573,537,397
車 両 運 搬 具	2
計	575,499,384

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

③未払金

(単位:円)

区 分	金 額
短期リース債務	24,226,734
人 件 費	12,861,378
業 務 費	27,809,100
一 般 管 理 費	32,441,541
資 産	2,309,087
そ の 他	227,480
計	99,875,320